

教育用コンピュータ等の賃貸借及び
ソフトウェアの提供に関する契約書

賃貸借契約書

沖縄県（以下「甲」という。）は、●●●（以下「乙」という。）所有の教育用コンピュータ（以下「機器」という。）の賃貸借及びソフトウェアの提供に関し、乙に責任をもって賃貸及び提供させることについて、次のとおり契約を締結する。

1 機器の賃貸借及びソフトウェアの提供

(1) 機 器 名 及 び 数 量 : 仕様書のとおり

(2) 据 付 場 所 : 仕様書のとおり

2 月額賃借料及び契約金額

(月 額) 〇〇〇円×60 か月

(うち消費税及び地方消費税額) 〇〇〇円×60 か月

(契 約 金 額) 〇〇〇円

(うち消費税及び地方消費税額) 〇〇〇円

3 契約保証金額 : 沖縄県財務規則第 101 条の規定による

4 契 約 期 間 : 令和 8 年 1 月 1 日から令和 12 年 12 月 31 日まで

5 消費税改定に伴う留意事項 : 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

契 約 条 項

第 1 章 総 則

(契約の趣旨)

第 1 条 甲に対する機器の賃貸借及びソフトウェアの提供に関する契約の内容については、入札説明書類で示した仕様及びこの契約条項による。

2 乙は、この契約に基づく債務を履行するものとする。

第 2 章 機器の賃貸借

(機器の引渡)

第 2 条 乙は、賃貸借物件の納入を完了したときは、速やかに、甲に報告しなければならない。

2 甲は、令和 7 年 12 月 31 日までに据付場所において機器の受入準備を完了する。

3 機器の納入、調整等に要する費用は、乙の負担とする。

4 甲は、第 1 項の規定により報告を受けたときは、速やかに検査を行い、検査に合格したときはその旨を乙に通知するものとする。

5 乙は、第 4 項の検査に合格しないときは、直ちにこれを修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了後に前 4 項の規定を適用する。

6 乙は、検査に合格したときは、速やかに甲に納入完了報告書を提出しなければならない。

(納入の遅延)

第 3 条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

2 前項の願出は、納入期限までにしなければならない。

3 甲は、第 1 項の願出が正当と認めたときは、これを承認し、第 4 条の違約金を免除することができる。

(違約金)

第4条 乙は、納入期限までに物品の納入を終了しないときは、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和1124年法律第256号）第8条第1項に規定する政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率の金額を違約金として甲に納付しなければならない。

(乙の所有権表示)

第5条 乙は、機器に乙の所有に属する旨の表示を行う。

2 甲は、前項の表示を汚染したり、取外してはならない。

(機器の保守)

第6条 乙は、機器が正常に動作するよう、乙の負担において、所定の保守を行う（別紙「保守基準」参照）。ただし、甲の故意若しくは過失によって修理又は調整の必要が生じたときは、それらの修理費及び調整費を甲が負担する。

2 機器について所定の保守を超える特別な保守を必要とする場合は、甲がその費用を負担する。

3 乙は、前2項の保守を直接又は保守会社に委託して行う。

4 保守にあたり必要とする電力、消耗品等は、甲の負担とする。

5 機器に障害が発生し全く使用できない場合又は甲においてソフトの再インストール等を行ってもなお復旧しない場合には、乙は障害報告を受けてから本島内にあっては3営業日以内、本島外にあっては4営業日以内に代替機の提供を行う。

(補給品)

第7条 甲が機器に使用する補給品は、機器製造会社所定の標準仕様に適合するものとする。

2 前項に規定する規格品以外のものを使用した場合に生じた機器の事故については、甲の責任とする。

(他の機械器具の取付、機器の改造、移転)

第8条 甲は、次に定める事項については、あらかじめ乙の文書による承諾を必要とする。

- (1) 機器に他の機械器具を取付ける場合
- (2) 機器を改造する場合
- (3) 機器を頭書記載の据付場所から移転する場合

2 前項の場合に要する費用は、いずれも甲の負担とする。

(乙の責任制限)

第9条 乙は、プログラムに起因する機器の動作停止、故障、事故等によって甲に生じた損害については、責任を負わない。ただし、乙の作成したプログラムについてはこの限りではない。

(保 険)

第10条 乙は、機器に動産総合保険を付保し、その保険料は乙が負担する。

(機器の引取)

第11条 第26条によりこの契約が解約されたときは、乙は解約された機器を速やかに引き取る。

- 2 甲は、機器の引取が完了するまで、善良なる管理者の注意をもって機器を管理しなければならない。
- 3 機器の引渡時の解体、荷造り及び指定場所までの運送に要する費用は、乙の負担とする。
- 4 機器引取後の据付場所の修復費用は、甲の負担とする。

第3章 ソフトウェアの提供

(ソフトウェアの定義)

第12条 この契約でソフトウェアとは、甲が、著作権等適法な権原を有する者との間でソフトウェアの使用許諾契約を締結することを前提に、乙から提供されるものをいい、記録媒体、パッケージ、取扱説明書等を含む。

(ソフトウェアの検収)

第 13 条 甲は、ソフトウェアの納入を受けたのち、検収が完了したことを確認する乙所定の「検収完了通知書」を乙に提出する。

2 ソフトウェアの納入、調整等に要する費用は、乙の負担とする。

(ソフトウェアの複製等)

第 14 条 甲は、第 12 条のソフトウェア使用許諾契約において認められている場合以外は、ソフトウェアの複製・改変を一切できない。

(ソフトウェアライセンスの帰属)

第 15 条 乙がこの契約の定めにより納入するアプリケーションソフトに関する使用許諾契約に基づく使用权は、甲に帰属させるものとする。ただし、この契約に定める賃貸借期間が終了する前に、甲が契約を解除又は解約したときは、この限りではない。

第 4 章 共 通 事 項

(月額料金)

第 16 条 機器の賃貸料及びソフトウェアの提供料（以下「月額料金」という。）は頭書記載の金額とする。ただし、契約期間に 1 か月未満の端数が生じた場合は、当該月の暦日数を分母とする日割計算により算出する。

(消費税及び地方消費税)

第 17 条 消費税額及び地方消費税額（以下「消費税額等」という。）は、前条に定める月額料金及びこの契約に基づき甲が乙に支払うべき費用の金額に対し、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出する。

2 消費税額等の算出に際して、1 円未満の端数が生じた場合は、当該端数は切り捨てる。

(月額料金の請求及び支払)

第 18 条 乙は、月額料金及び消費税額等について、使用月の翌月初めに請求を行い、甲は、適法な支払請求書を受領した日から 30 日以内に、乙に支払う。

2 甲の責に帰する事由により、前項の期限内に支払がなかった場合は、乙は、その請求金額につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項に規定する政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(技術指導等)

第 19 条 機器の使用に際し、甲が必要とする技術指導等に要する費用は、乙の負担とする。

(善良なる管理者の注意等)

第 20 条 甲は、機器の据付場所をあらかじめ機器製造会社の定める基準により機器のために良好な環境に保持すること等、善良なる管理者の注意をもって機器及びソフトウェアを管理する。

2 甲は、機器の使用に際しては、それらに添付される取扱説明書等に定めるとおりの用法及び用途にのみ使用する。

3 甲は、機器及びこの契約に基づく賃借権等を第三者の権利の目的物とすることはできない。

4 甲は、この契約に定めるソフトウェア及びその複製物を第三者に提供してはならない。

(損害賠償)

第 21 条 乙は、甲の故意又は過失によって、機器及びソフトウェアに盗難、滅失、毀損等の事故が発生し、損害を受けた場合、甲に対してその賠償を請求することができる。

2 乙は、この契約に定める義務を履行するにあたって、故意若しくは重大な過失により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償額は、甲乙協議して定めるものとする。

(立入権及び秘密保持)

第 22 条 乙は、乙及び乙が業務を委託した保守会社等の従業員を、機器及びソフトウェアの納入、管理又は機器の保守等の為、機器の据付場所に立入らせることができる。この場合、乙、及び保守会社等は、当該従業員に必ず身分証明書を携行させる。

2 乙は、前項の立入に際して知り得た甲の業務上の秘密を外部に漏洩してはならない。

(通知義務)

第 23 条 次の場合、甲は、遅滞なく乙に通知しなければならない。

(1) 機器及びソフトウェアにつき、乙の権利を侵害するような事態が発生したとき、又はそのおそれがあるとき

(2) 機器及びソフトウェアにつき、盗難、滅失、毀損等の事故が発生したとき

(個人情報の保護)

第 24 条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(再委託)

第 25 条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、本契約の競争入札手続参加者であった者、指名停止処分を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

5 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負させた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

6 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負させた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。また、甲は乙に対し3か月間の指名停止措置処分を行う。(契約の解約)

第26条 甲は、機器及びソフトウェアの全部又は一部を解約しようとする場合は、解約しようとする日の3か月前までに乙に文書にて申し出る。

(契約の解除等)

第27条 甲は、この契約に係る調達手続きに関して、苦情の申立てがなされた場合において、その処理結果が政府調達に関する協定の規定に違反していると認められたときは契約を解除することができる。

2 甲は、乙が正当な理由なくしてこの契約に定める債務を履行しない場合には、文書をもって催告を行ったのち、この契約を解除することができる。

3 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

- (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約をしようとする相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

（不当介入に関する通報・報告）

第28条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（物件の変更）

第29条 契約物件の取替え、又は契約物件の一部の追加若しくは取替え等の必要が生じた場合は、甲乙協議の上、定めるものとする。

2 甲は、契約物件に他の機械器具を取り付けるときは、乙の承諾を得るものとし、これに要する費用は、甲が負担するものとする。

(協 議)

第 30 条 乙はこの契約条項のほか、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県規則第 12 号）を守るものとし、この契約に定めない事項又はこの契約の履行について疑義を生じた場合は、甲乙間で協議するものとする。

この契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
沖 縄 県 知 事

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を

契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

(1) 再委託を行う業務の内容

(2) 再委託で取り扱う個人情報

(3) 再委託の期間

(4) 再委託が必要な理由

(5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）

(6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者

(7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）

(8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければなら

い。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第 12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前 2 項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第 1 項及び第 2 項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第 1 項及び第 2 項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第 13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第 14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。次項において同じ。）、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第 15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第 16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注) 1 「甲」は委託者（沖縄県）、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする。

別紙

保 守 基 準

1 共通事項

教育用コンピュータ等（本案件導入機器、以下、「機器」という。）の保守、運用支援にあたっては、本基準及び教育庁の指示に基づき行うものとする。

なお、本基準の取り決めでない事態が発生した場合には、速やかに報告し、教育庁及び現場と協議し指示を受けるものとする。

2 保守体制等

- (1) 障害対応の窓口を一本化し、報告後、障害切り分けが迅速に可能な体制を県内に確保し、当該製品のベンダーと協力して原因の特定・問題解決にあたること。

- (2) 本調達にかかわる予備パーツ等は県内に準備可能な体制が整っていること。また、導入機器の契約期間中において、システムの運営に支障が生ずるような事態については、原則、当日対応可能な体制とすること。

- (3) 電話、FAX、電子メールのいずれの方法でも障害受付が可能なこと。

緊急時に備えて、業務時間以外に障害が発生した際の連絡体制についても明確にすること。

- (4) 緊急時における学校現場でのリカバリ作業が可能な支援を行うこと。リカバリ作業マニュアル（冊子、WEB 又はアプリ等）についても、学校に提供すること。

- (5) ハードウェア障害に対しては動産保険範囲範疇にて保守を行うこと。

ただし、共通事項にあげる教育庁の指示範囲として以下に掲げる内容は含むものとする。

- ① 賃借対象機器について、期間中における障害発生においては、技術者を派遣して原則 1 日以内（離島においては 2 日以内）に責任を持って対応ができること。

代替品は故障受付から 3 営業日以内（離島にあつては 4 営業日以内）に学校へ届けること。

- ② 保守範囲として、修理戻り機器については現状利用環境の回復までとする（ネットワーク設定含む）。作業においては、配布済みリカバリ CD-ROM 等を利用すること。

- ③ 対象外のものについては事前に連絡をとり、教育庁教育支援課及び現場と協議すること。なお、PC 機器における HDD、メモリ等については、消耗品とはみなさないものとする。

- (6) 完成報告物（完成図書）においては、導入機器に関するシリアル番号表を配備し、保守体制が迅速にとれるように配慮すること。

- (7) 障害の対応にあたっては、障害の発生した日時、内容、対応状況等を任意の様式でまとめ、毎月、教育庁教育支援課へ提出すること。

3 運用支援体制等

- (1) 運用担当者に対して、システムの説明・操作説明会を実施すること。なお、運用開始後において発注者の求めに応じて、日程調整を行い便宜を図ること。特に運用の安定するまでの3か月間は、学校側の要望に応じて支援を適宜行うこと。

<基本研修内容>

- ①基本ソフト（Windows）の説明及び操作方法
- ②周辺機器（プロジェクタ等）の説明、操作説明及び保管方法
- ③管理者向けのネットワーク運用管理の説明及び操作指導
(アカウント追加・変更・削除、ネットワーク設定、サーバOSの修正パッチ更新方法等を含む。)

※カリキュラムについては、上記内容を基本に本事業の範疇とする。

- (2) 障害発生時の簡易対応マニュアルを協力して作成し、運用担当者に指導すること。
- (3) 運用担当者の求めに応じて、運用支援すること。
- (4) 運用支援担当者（受注側）は、導入システムについて熟知していること。
- (5) 保守担当者（受注側）は、導入システムについて熟知していること。
- (6) OS等のバージョンアップ及びセキュリティパッチの適応については次の対応を行うこと。
 - ・常に最新の状態を保つため、最新プログラムが発表された時点で、適応を行うよう学校側にメール等で促すこと。
 - ・適応手順については学校側担当者の質問等に回答するなど必要なサポートを行うこと。
- (7) (6)の適応後に不具合が発生した場合は次の対応を行うこと。
 - ・学校側から不具合の報告があった場合は、1営業日中に対応すること。
 - ・不具合の解消が1営業日中に完了しない場合は、CD-ROM等を利用し初期状態に戻すこと。
 - ・上記リカバリーを行った後、2か月以内に不具合の解決をはかり、適応を行うこと。適応が困難と教育庁が認めた場合に限り、保守担当者（受注側）は教育庁と適応について協議すること。

4 納品物について（導入時）

設置時又は設置終了後に下記の物品を納入すること。

各学校に納入する物品について検査指定されたものは、納入前に教育庁の検査を受けること。

(1) 教育庁への納品物

- ・完成図書（1式）

内容：保守支援体制表、ソフトウェアライセンス証書、

管理者パスワード情報（全学校分）、各学校設定情報一覧（全学校分）

(2) 各設置場所（学校）への納品物

- ・各 PC のリカバリ CD-ROM 等（教師用、生徒用）各 1 式
- ・完成図書（1 式）

内容： 保守支援体制表、管理者パスワード情報（対象校分）、各学校設定情報一覧（対象校）

- ・設置 PC 及び周辺機器付属のマニュアル、CD 等

5 賃貸終了コンピュータのデータ消去について

本契約には、賃貸借終了後の教育用コンピュータのハードディスク内データ消去作業を含むものとする。作業内容の仕様としては以下のとおりとする。

ア 消去方法・・・米国国防省規格準拠方式相当を基本とし、復元が不可能な状態にすること。

イ 作業場所・・・設置学校内で教育庁の指示する場所

ウ 結果確認・・・実施全台数に関する消去結果についての証明書及び挙証資料（写真等）を提出し、教育庁の承認を得ること。証明書には以下の項目について記載すること（賃貸借終了後に学校に譲渡された場合を除く。）。

- ①実施日
- ②実施場所
- ③実施対象 PC の製品名
- ④実施対象 PC の製造番号
- ⑤実施方法
- ⑥消去結果
- ⑦結果確認者名

また、実施結果を証明する客観的なデータも同様に提出し、教育庁の承認を得ること。

エ その他・・・詳細については、別途指示する。

6 除外作業

- (1) 機器等の設置場所からの移転に関する作業及び立会い
- (2) 甲の要求による機器等の改造
- (3) 機器等の日常の清掃、点検及び運転
- (4) プリンタ用トナー、用紙等の補給品の供給
- (5) 天災、又は保険事故により機器等に生じた故障の修理（保険対応）
- (6) 機器等の製造会社所定の機器等の設置環境条件に反した事により生じた故障の修理

- (7) 機器等の製造会社所定の標準仕様に適合しない補給品及び記録媒体を使用したことにより、又は補給品及び記録媒体の保管不備により生じた故障の修理
- (8) 甲の不適切な機器等の使用又は取扱いにより生じた故障の修理
- (9) 機器等の製造会社以外の者が作成したプログラムに起因する故障の修理
- (10) 機器等の塗装及び仕上げ作業並びに当該作業に要する資材の供給
- (11) 機器等外部の電気作業及び機器等に関する回線接続のための作業（※注）
- (12) 機器等以外の機械装置に起因する故障の修理
- (13) 機器等の製造会社が指定する者以外による修理若しくは改造に起因する故障の修理
- (14) 機器等の製造会社が指定する方法以外の方法による移動に起因する故障の修理
- (15) 甲が作成したプログラム及びデータの復旧
- (16) 甲が独自に設定した使用環境への復旧その他基本設定と異なる状態への復旧

（※注） 除外作業(11)について、校内 LAN 接続時の作業は、学校担当者を通じて校内 LAN 整備事業者から情報提供を受けて協力すること。

また運用開始後に、校内 LAN 側の設定変更により導入機器の設定変更を行う場合も、県及び関係者に対し情報提供を行い、トラブルの回避につとめること。

7 保守期間

契約書に示す契約期間（令和 8 年 1 月 1 日～令和 12 年 12 月 31 日）

8 保守作業時間帯

平日（土・日及び祝祭日、12 月 29 日～12 月 31 日、1 月 1 日～1 月 3 日以外）の午前 9 時から午後 5 時において障害が発生した場合には、障害発生通知後、当日中に、復旧のための作業を開始できるよう、保守体制を整備すること。